

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 18日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 15日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	76,796	5.8	2,237	12.2	2,542	14.1
13年 8月中間期	81,542	0.1	2,549	39.6	2,958	29.0
14年 2月期	158,887		4,136		4,981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 8月中間期	904	17.6	21.42	
13年 8月中間期	1,097	7.2	25.14	
14年 2月期	969		22.40	

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 42,230,477 株 13年 8月中間期 43,639,735 株 14年 2月期 43,269,296 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	6.00	-
13年 8月中間期	6.00	-
14年 2月期	-	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	111,311	62,463	56.1	1,503.24
13年 8月中間期	109,402	63,747	58.3	1,472.86
14年 2月期	108,653	62,768	57.8	1,483.73

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 41,552,900 株 13年 8月中間期 43,280,996 株 14年 2月期 42,304,512 株  
 期末自己株式数 14年 8月中間期 907,096 株 14年 2月期 155,484 株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	150,785	5,000	1,820	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 44銭

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	30,572		35,004		34,132	
2. 受取手形	1		3		0	
3. 売掛金	1,682		2,122		1,217	
4. たな卸資産	34,197		32,918		32,102	
5. 繰延税金資産	222		335		236	
6. その他	1,696		1,599		1,789	
7. 貸倒引当金	16		32		13	
流動資産合計	68,355	62.5	71,950	64.6	69,466	63.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び設備	4,163		4,438		4,206	
(2) 工具器具備品	648		644		618	
(3) 土地	2,850		3,020		2,850	
(4) その他	465		551		443	
計	8,128	7.4	8,654	7.8	8,118	7.5
2. 無形固定資産	400	0.4	341	0.3	379	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,059		2,560		2,607	
(2) 自己株式	83		-		-	
(3) 保証金及び敷金	27,799		25,407		26,268	
(4) 破産・更生債権等	148		132		173	
(5) 繰延税金資産	673		1,668		1,171	
(6) その他	950		848		736	
(7) 貸倒引当金	196		252		268	
計	32,518	29.7	30,364	27.3	30,689	28.2
固定資産合計	41,047	37.5	39,360	35.4	39,187	36.1
資産合計	109,402	100.0	111,311	100.0	108,653	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2	30,765			31,031		32,892	
2. 買掛金		6,033			6,369		3,766	
3. 未払法人税等		1,363			1,480		995	
4. 賞与引当金		802			681		591	
5. その他		3,095			3,352		2,797	
流動負債合計		42,059	38.4		42,914	38.6	41,044	37.8
固定負債								
1. 退職給付引当金		2,323			4,264		3,157	
2. 役員退職慰労引当金		-			393		383	
3. その他		1,272			1,275		1,299	
固定負債合計		3,595	3.3		5,933	5.3	4,841	4.4
負債合計		45,655	41.7		48,847	43.9	45,885	42.2
(資本の部)								
資本金		6,893	6.3		6,893	6.2	6,893	6.3
資本準備金		7,486	6.8		7,486	6.7	7,486	6.9
利益準備金		845	0.8		845	0.8	845	0.8
その他の剰余金								
1. 任意積立金		45,000			45,000		45,000	
2. 中間(当期)未処分利益		3,582			3,238		2,612	
その他の剰余金合計		48,582	44.4		48,238	43.3	47,612	43.8
その他有価証券評価差額金		60	0.0		9	0.0	15	0.0
自己株式		-	-		1,009	0.9	84	0.0
資本合計		63,747	58.3		62,463	56.1	62,768	57.8
負債及び資本合計		109,402	100.0		111,311	100.0	108,653	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	81,542	100.0	76,796	100.0	158,887	100.0
売上原価	53,187	65.2	49,056	63.9	103,942	65.4
売上総利益	28,354	34.8	27,739	36.1	54,944	34.6
販売費及び一般管理費	25,805	31.6	25,502	33.2	50,808	32.0
営業利益	2,549	3.1	2,237	2.9	4,136	2.6
営業外収益 1	1,301	1.6	1,240	1.6	2,623	1.6
営業外費用 2	892	1.1	935	1.2	1,777	1.1
経常利益	2,958	3.6	2,542	3.3	4,981	3.1
特別利益 3	36	0.0	78	0.1	34	0.1
特別損失 4	877	1.1	821	1.1	2,857	1.8
税引前中間(当期)純利益	2,117	2.6	1,799	2.3	2,159	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,380		1,486		2,118	
法人税等調整額	360	1.020	590	0.895	928	1.190
中間(当期)純利益	1,097	1.3	904	1.2	969	0.6
前期繰越利益	2,723		2,333		2,723	
自己株式消却額	238		-		821	
中間配当額	-		-		258	
中間(当期)未処分利益	3,582		3,238		2,612	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。

##### （追加情報）

当中間会計期間より、定期借地権付建物の耐用年数を従来の34年から定期借地権の契約期間である20年へ変更しております。また、耐用年数の変更に伴い、平成10年3月以前取得の定期借地権付建物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これらの変更に伴う影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,795百万円）については3年間で均等償却しており、当中間会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金は、前中間期において支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は9百万円、税引前中間純利益は374百万円それぞれ多く計上されております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

#### (自己株式)

前中間期において資産の部に表示しておりました「自己株式」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期において資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,183百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,226百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,140百万円
2.	2. 中間会計期間末満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 1,071百万円	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>受取配当金 68百万円</p> <p>受取家賃 840百万円</p> <p>受取手数料 297百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>不動産賃貸費用 815百万円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>受取違約金 36百万円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 129百万円</p> <p>店舗解約に伴う 損失金 40百万円</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異処 理額 632百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 319百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 25百万円</p> <p>受取家賃 867百万円</p> <p>受取手数料 262百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>不動産賃貸費用 863百万円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>受取違約金 78百万円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 128百万円</p> <p>店舗解約に伴う 損失金 57百万円</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異処 理額 632百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 342百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 16百万円</p> <p>受取配当金 70百万円</p> <p>受取家賃 1,697百万円</p> <p>受取手数料 581百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>不動産賃貸費用 1,662百万円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>受取違約金 34百万円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 334百万円</p> <p>店舗解約に伴う 損失金 235百万円</p> <p>投資有価証券評 価損 637百万円</p> <p>過年度役員退職 慰労引当金 364百万円</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異処 理額 1,265百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 649百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>3,008</td> <td>1,632</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	3,008	1,632	1,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,921</td> <td>1,686</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,921	1,686	1,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,988</td> <td>1,706</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,988	1,706	1,281
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	3,008	1,632	1,375																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,921	1,686	1,235																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,988	1,706	1,281																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	567百万円	1年超	843百万円	合計	1,411百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	517百万円	1年超	743百万円	合計	1,261百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	549百万円	1年超	764百万円	合計	1,313百万円																		
1年内	567百万円																																					
1年超	843百万円																																					
合計	1,411百万円																																					
1年内	517百万円																																					
1年超	743百万円																																					
合計	1,261百万円																																					
1年内	549百万円																																					
1年超	764百万円																																					
合計	1,313百万円																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 322百万円 減価償却費相当額 303百万円 支払利息相当額 18百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 318百万円 減価償却費相当額 300百万円 支払利息相当額 14百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 646百万円 減価償却費相当額 607百万円 支払利息相当額 34百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				



( 有価証券関係 )

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 百万円 )

種 類	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)			前事業年度末 (平成14年 2月28日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	2,150	1,241	908	4,201	3,293	908	2,600	1,691
関連会社株式	235	236	1	235	275	40	235	230	4
合 計	1,143	2,387	1,243	1,143	4,477	3,333	1,143	2,831	1,687

### 商品別売上高内訳

( 単位 百万円 )

商品別	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
紳士靴		15,586	19.1	15,496	20.2	30,830	19.4
婦人靴		13,971	17.1	12,875	16.8	25,846	16.3
子供靴		3,383	4.2	3,321	4.3	5,618	3.5
ゴム・運動靴		24,236	29.7	26,122	34.0	47,301	29.8
ハップ・サンダル		3,686	4.5	3,457	4.5	5,405	3.4
靴関連・その他		1,106	1.4	1,139	1.5	2,342	1.5
靴 計		61,971	76.0	62,413	81.3	117,345	73.9
玩具		16,877	20.7	12,097	15.7	36,524	23.0
衣料品		1,397	1.7	1,235	1.6	2,762	1.7
その他		1,296	1.6	1,049	1.4	2,253	1.4
合 計		81,542	100.0	76,796	100.0	158,887	100.0